

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL https://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 真也
 (役職名)取締役 (氏名)市川 明夫 (TEL)03(3987)0018
 問合せ先責任者 経営サポート本部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止いたします。なお、代表取締役社長による決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	37,854	△41.2	△2,336	—	△2,076	—	△1,861	—
2020年3月期	64,356	△2.5	△55	—	69	△81.2	△290	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,815百万円(—%) 2020年3月期 △714百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 △502 79	円 銭 —	% △42.1	% △11.5	% △6.2
2020年3月期	円 銭 △78 55	円 銭 —	% △5.1	% 0.3	% △0.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 —百万円 2020年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年3月期	百万円 17,944	百万円 3,497	% 19.5	円 銭 944.79
2020年3月期	18,060	5,335	29.5	1,441.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,497百万円 2020年3月期 5,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 △3,072	百万円 △88	百万円 3,907	百万円 3,867
2020年3月期	△1,141	△523	243	3,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 6 00	円 銭 6 00	百万円 22	% —	% 0.4
2021年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,882,500株	2020年3月期	3,882,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期	181,118株	2020年3月期	181,118株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,701,382株	2020年3月期	3,701,382株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,908	△44.6	△2,094	—	△1,981	—	△1,733	—
2020年3月期	55,737	△2.5	△325	—	△107	—	△347	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△468 23	—
2020年3月期	△94 01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2021年3月期	13,850	12.9	1,781	12.9	481	26	481 26	
2020年3月期	14,705	24.3	3,579	24.3	967	16	967 16	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,781百万円 2020年3月期 3,579百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

・当社は、2021年5月下旬当社ウェブサイトにて、決算説明の配信をする予定です。使用する決算補足説明資料につきましては、動画配信と同時に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度を通し新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。特に感染症拡大防止を目的に、2度に亘り緊急事態宣言が発出され、リモートワークの普及や3密の抑制などが、サービス産業全体に深刻な影響を与えました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましては、特に外食市場について感染症拡大防止を目的に飲食店の皆様をはじめとした「人が集まる業態」に対する休業や時短要請が長期化し、当社のお客様の経営や運営に大きな影響が出ました。

このような状況のもと、当社は引き続き事業ミッションである「頼れる食のパートナー」としての役割を全うすべく尽力するとともに、中期経営計画「第4次3ヵ年中期経営計画」の最終年度として、危機をチャンスに事業存続を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による収益構造の立て直しを図りつつ、サービスの維持継続と未来の創造に向けグループ全社一丸で取り組んでまいりました。

物流面におきましては庫内業務の内製化やセンターの統廃合、配送効率の向上や不採算ルートの見直し、在庫への対応などの施策を推進し、営業面におきましては既存業態の深耕を図り、テイクアウトやデリバリー、中食・惣菜、ヘルスケア、セントラルキッチンや郊外型飲食店のお客様など、コロナ後の社会変化を見据えた新規開拓を推進するとともに、従来より開拓を推進してまいりました経済活動の回復が早い海外への輸出を強化してまいりました。

商品面におきましては商品集約による在庫の効率化や、優位性のある商品や定番商品を提案すべくセールスバイヤー一部を立ち上げ、単品毎の配荷件数増加を目的にプラスオン戦略を推進してまいりました。また、時代変化に対応すべくウェブ展示会を開催しDX化を推進するとともに、グループシナジーを強化してまいりました。さらにスマホ対応型受注システムの導入、そして「ECで売るECに売る」をテーマに当社インフラを活用したEC物流受託業務を開始いたしました。

こうした取り組みにより、第1、第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間は業績に若干の回復が見られましたが、第4四半期会計期間に入り、1月7日に発出された第2次緊急事態宣言が3月21日まで続き、再び大きな活動自粛を強いられ、当社業績も再び大きな影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の実績につきましては、売上高378億54百万円(前年同期比41.2%減)、営業損失23億36百万円(前年同期は55百万円の営業損失)、経常損失20億76百万円(前年同期は69百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は18億61百万円(前年同期は2億90百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい中食・惣菜、老健施設などの深耕・開拓を進めるとともに、センターの統廃合など物流関係費用をはじめとする各種経費の削減を行い損失抑制に努めました。

このような結果、売上高は339億15百万円(前年同期比43.0%減)、セグメント損失(営業損失)は16億4百万円(前年同期、3億50百万円のセグメント利益)となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。新型コロナウイルス感染症拡大に伴うホテル・宴会場向け売上の落ち込みを、中食・惣菜・通販向け売上でカバーすべく取り組みました。

このような結果、売上高は39億51百万円(前年同期比19.7%減)、セグメント利益(営業利益)は89百万円(前年同期比81.2%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億39百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益(営業利益)は84百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、179億44百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億92百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億62百万円、商品及び製品が2億47百万円、投資有価証券が1億57百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ17億21百万円増加し、144億47百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が17億76百万円減少し、短期借入金が28億60百万円、長期借入金が8億49百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ18億37百万円減少し、34億97百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が18億83百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して7億63百万円増加し、38億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億72百万円の支出（前年同期は11億41百万円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純損失が19億52百万円、売上債権の減少額が4億68百万円、仕入債務の減少額が17億88百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出（前年同期は5億23百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億87百万円、投資有価証券の売却による収入が2億66百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億7百万円の収入（前年同期は2億43百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出17億34百万円、短期借入金の増加額が28億60百万円、長期借入による収入が28億60百万円であったことが主たる要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期
自己資本比率	27.5	27.2	27.2	29.5	19.5
時価ベースの自己資本比率	18.7	16.0	15.6	15.1	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	445.9	147.6	342.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.6	151.1	67.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が国内外の経済に大きな影響を及ぼしております。日本国内におきましても感染者が増加しており、政府の緊急事態宣言の発出により、外食店を中心に多くの業態に休業要請が出され、収束時期が見通せない状況となっております。

このような状況により、次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現段階において算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689	4,381
受取手形及び売掛金	5,039	4,576
商品及び製品	2,382	2,135
原材料及び貯蔵品	211	247
未収入金	401	316
その他	212	231
貸倒引当金	△43	△16
流動資産合計	11,892	11,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,953	3,059
減価償却累計額	△2,052	△2,136
建物及び構築物(純額)	900	922
機械装置及び運搬具	943	1,006
減価償却累計額	△628	△668
機械装置及び運搬具(純額)	315	337
土地	952	981
建設仮勘定	4	33
その他	912	844
減価償却累計額	△668	△664
その他(純額)	244	179
有形固定資産合計	2,417	2,454
無形固定資産		
のれん	127	62
ソフトウェア	268	276
その他	80	136
無形固定資産合計	476	475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703	1,546
敷金及び保証金	391	366
保険積立金	1,036	1,125
繰延税金資産	61	77
その他	211	133
貸倒引当金	△131	△109
投資その他の資産合計	3,273	3,140
固定資産合計	6,167	6,070
資産合計	18,060	17,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,232	5,456
短期借入金	510	3,370
1年内返済予定の長期借入金	1,224	1,502
未払金	982	714
未払法人税等	97	43
未払消費税等	33	23
賞与引当金	232	124
資産除去債務	—	13
その他	305	304
流動負債合計	10,619	11,552
固定負債		
長期借入金	1,207	2,056
繰延税金負債	258	172
役員退職慰労引当金	193	202
退職給付に係る負債	240	224
資産除去債務	86	93
その他	120	145
固定負債合計	2,106	2,895
負債合計	12,725	14,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	253	253
利益剰余金	4,449	2,566
自己株式	△151	△151
株主資本合計	4,853	2,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	524
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△75	△0
退職給付に係る調整累計額	△8	△0
その他の包括利益累計額合計	481	526
純資産合計	5,335	3,497
負債純資産合計	18,060	17,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	64,356	37,854
売上原価	51,189	29,990
売上総利益	13,166	7,864
販売費及び一般管理費		
給料	2,709	2,580
賞与	244	45
賞与引当金繰入額	196	77
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
運賃	5,556	3,423
貸倒引当金繰入額	21	△20
賃借料	720	630
減価償却費	155	191
その他	3,601	3,255
販売費及び一般管理費合計	13,222	10,200
営業損失(△)	△55	△2,336
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	30	20
受取事務手数料	69	38
物流業務受託収入	36	23
雇用調整助成金	—	195
その他	93	107
営業外収益合計	234	390
営業外費用		
支払利息	9	28
支払手数料	12	32
物流業務受託収入原価	54	47
その他	31	23
営業外費用合計	108	131
経常利益又は経常損失(△)	69	△2,076
特別利益		
投資有価証券売却益	54	223
特別利益合計	54	223
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	134	51
減損損失	16	44
特別損失合計	152	99
税金等調整前当期純損失(△)	△27	△1,952
法人税、住民税及び事業税	94	20
法人税等還付税額	—	△44
法人税等調整額	164	△67
法人税等合計	259	△91
当期純損失(△)	△287	△1,861
非支配株主に帰属する当期純利益	3	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△290	△1,861

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△287	△1,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	△42
繰延ヘッジ損益	△6	4
為替換算調整勘定	△86	74
退職給付に係る調整額	2	8
その他の包括利益合計	△427	45
包括利益	△714	△1,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△716	△1,815
非支配株主に係る包括利益	1	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	4,784	△151	5,227
当期変動額					
剰余金の配当			△44		△44
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△290		△290
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△37			△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37	△335	—	△373
当期末残高	302	253	4,449	△151	4,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	905	4	10	△11	908	29	6,165
当期変動額							
剰余金の配当							△44
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△290
自己株式の取得							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△337	△6	△86	2	△427	△29	△457
当期変動額合計	△337	△6	△86	2	△427	△29	△830
当期末残高	567	△2	△75	△8	481	—	5,335

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	253	4,449	△151	4,853
当期変動額					
剰余金の配当			△22		△22
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,861		△1,861
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,883	—	△1,883
当期末残高	302	253	2,566	△151	2,970

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	567	△2	△75	△8	481	—	5,335
当期変動額							
剰余金の配当							△22
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,861
自己株式の取得							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	4	74	8	45	—	45
当期変動額合計	△42	4	74	8	45	—	△1,837
当期末残高	524	2	△0	△0	526	—	3,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△27	△1,952
減価償却費	281	340
雇用調整助成金	—	△195
のれん償却費	42	41
減損損失	16	44
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△223
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	8
受取利息及び受取配当金	△34	△25
支払利息	9	28
売上債権の増減額 (△は増加)	2,631	468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27	230
その他の資産の増減額 (△は増加)	5	131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,656	△1,788
その他	△358	△236
小計	△1,047	△3,236
利息及び配当金の受取額	20	23
利息の支払額	△10	△36
雇用調整助成金の受取額	—	166
法人税等の支払額	△121	△68
法人税等の還付額	16	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△22
定期預金の払戻による収入	—	93
有形固定資産の取得による支出	△275	△287
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△140	△65
投資有価証券の取得による支出	△41	△23
投資有価証券の売却による収入	66	266
その他	△104	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	510	2,860
長期借入れによる収入	1,250	2,860
長期借入金の返済による支出	△1,355	△1,734
リース債務の返済による支出	△44	△56
配当金の支払額	△45	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△71	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	3,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,438	763
現金及び現金同等物の期首残高	4,542	3,103
現金及び現金同等物の期末残高	3,103	3,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の投資による支出」および「その他の投資による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の投資による支出」△1億32百万円、「その他の投資による収入」27百万円は、「その他」△1億4百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場は、昨年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染症の拡大が進み、4月に発出された1回目の「緊急事態宣言」に伴う営業自粛要請により客数の急減に見舞われました。「緊急事態宣言」解除後も、一時的な感染者数の減少はあったものの、6月下旬から9月にかけての第2波、11月下旬以降の第3波の感染症拡大があり、外食市場の年間最大の商戦期にあたる年末年始に影響を及ぼし、更に1月7日には2回目の「緊急事態宣言」が発出され最大11都府県にまで拡大されました。当社が主要地盤としている関東一都三県については3月21日に解除となりましたが、当社グループにおいては、通年で業績面に大きな影響を受けました。その後も全国的な感染症拡大は続いており、首都圏・関西圏・中京圏を中心に、多数の自治体が「まん延防止等重点措置」の適用を受け、更に2021年4月25日に東京をはじめとする四都府県に3回目の「緊急事態宣言」が発出されております。

現時点では感染症拡大の終息が見通せず、当社が把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、当該業績の回復は夏以降となり、本格的な回復は下期になると仮定した将来の課税所得に基づく繰延税金資産の回収可能性及び将来のキャッシュ・フローに基づく固定資産の減損会計等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確実性が大きく、仮定と異なった場合、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	59,427	4,924	4	64,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	136	161
計	59,453	4,924	140	64,517
セグメント利益	350	477	103	931
セグメント資産	10,267	3,453	315	14,036
その他の項目				
減価償却費	84	119	26	230
のれんの償却額	42	—	—	42
減損損失	2	13	—	16
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	134	194	—	329

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	33,898	3,951	4	37,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	135	151
計	33,915	3,951	139	38,006
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△1,604	89	84	△1,430
セグメント資産	9,217	4,049	296	13,563
その他の項目				
減価償却費	87	144	26	259
のれんの償却額	41	—	—	41
減損損失	44	—	—	44
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	90	291	—	381

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,517	38,006
セグメント間取引消去	△161	△151
連結財務諸表の売上高	64,356	37,854

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	931	△1,430
セグメント間取引消去	9	13
全社費用(注)	△996	△919
連結財務諸表の営業損失(△)	△55	△2,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,036	13,563
セグメント間取引消去	△1,608	△1,615
全社資産(注)	5,632	5,994
連結財務諸表の資産合計	18,060	17,944

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	230	259	51	81	281	340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329	381	127	33	456	415

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,441.35円	944.79円
1株当たり当期純損失金額(△)	△78.55円	△502.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△290	△1,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△290	△1,861
普通株式の期中平均株式数(株)	3,701,382	3,701,382

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,335	3,497
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,335	3,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,701,382	3,701,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。